

## 事業計画書

平成27年4月1日より平成28年3月31日まで  
公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団

平成27年度の事業は基本的にはこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容についての検証・再構築を進め、より実施効果の高い環境分野の人材育成を推進します。

「CSOラーニング制度」は平成26年度までの累計で800名以上の卒業生を輩出しました。制度開始から16年目を迎える今期も、インターンシップでの学びを通じ参加する学生が自らの課題に真摯に向き合うと同時に、長所を伸ばし着実な成長の機会とするよう、支援・指導を行って参ります。また受入先CSOとのより強固な連携をはかり実効性を高めます。

「市民のための環境公開講座」は平成24年度より実施会場を従来の新宿本社ビルだけでなく日本橋ビルでも開催しており、新たな受講者の獲得をめざし平成27年度も同様に開催します。

「環境保全プロジェクト助成」につきましては、全国各地の環境団体の有効な取り組みに対する支援として引き続き実施します。

「学術研究助成」につきましても、若き研究者育成の基盤づくりとして、継続して取組んで参ります。

環境問題に関する研究につきましては、引続き適応に関する研究成果や取り組みの発信と、次の研究会に向けた情報収集・企画の検討を行います。

### (1) 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計2,820万円）

#### ①CSOラーニング制度（予算2,000万円）

全体の実施規模は前年度とほぼ同水準の約40団体、合計60名程を予定しています。

#### ②CSOによる人材育成事業等への助成（予算100万円）

CSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

### (2) 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(事業予算計1,630万円)

#### ①「市民のための環境公開講座」（予算1,050万円）

今年度も通年講座9回、特別講座2回の開催を予定しています。通年講座については、多彩な講師と多様な講義スタイルを提供することで参加者の満足度の向上を目指します。また、女性や若者といった新たな参加者層の開拓に工夫をし、継続して取組みます。

②各種シンポジウム・研究会への協賛（予算100万円）

環境問題の普及・啓発に関し実施する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

**（3）環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成**

**（事業予算計350万円）**

①環境保全プロジェクト助成（予算230万円）

前年度に引き続き同規模にて実施します。環境保全活動に現場で取り組むNPO等の団体を対象とし、1団体あたり上限20万円を助成します。全国の優れた環境保全活動を支援します。

**（4）環境保全に係わる学術研究に対する助成**

**（事業予算計480万円）**

①学術研究助成（予算170万円）

前年度に引き続き公募し、人文・社会科学系の観点から環境問題に係わる若手研究者に、博士号取得論文作成のための費用（1研究者30万円を上限）を助成します。

②環境問題に関する研究（予算120万円）

平成27年度に政府の適応計画が策定されることを鑑み、引き続き適応に関する情報収集と発信に取り組んでまいります。また、これまでの研究会での成果である研究者と実務家との共同研究のプラットフォームを生かしつつ、次のステップ、テーマにつなげていくための情報収集と検討を行います。

**（5）資金運用計画**

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および定期預金の自動継続により運用します。なお財団が保有している債券は基本財産で、すべて満期保有を目的としていますが、平成27年度には次の1件が償還を迎えます。資金運用規程に従い、基本的には安全性・確実性を考慮した債券を購入します。

「鹿児島県平成17年度第2回公募公債」 額面5,000万円

償還期限 平成28年3月30日

また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）および証券口座で運用します。

以上